



まつざき真琴

日本共産党 県議会ニュース 2016年秋号

●発行/日本共産党鹿児島県議団 〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10番1号 TEL・FAX099-286-3977
E-mail: m-matsuzaki0416@jcp-kagoshima.com ホームページ http://jcp-kagoshima.com(QRコード)

新知事に、県民の願いを届けます

7月の県知事選挙で、新しい三反園訓知事が誕生しました。まつざき真琴県議は、三反園知事就任後の初めての9月議会で、県民の願いを取り上げ、その実現を迫りました。



川内原発

まつざき県議 三反園知事が、九州電力に、運転停止の要請をしたことを評価する。原発そのものが持つ危険性への認識は？

三反園知事 福島第1原発事故を受けて、何よりも安全性が最優先されるべきと再認識した。世界最高レベルとされる新規制基準においては、100テラベクレル以下と規定されている。しかしながら、私としては、原発の安全性に絶対はないことから、万が一の原子力災害に備えて、避難計画など防災対策の普段の見直しをおこなっていきたい。

まつざき県議 九州電力との安全協定の中に定められている、知事が九電に求める「適切な措置」の中に、「運転停止を含む」ことを明記するよう、見直すべきでは。

危機管理局長 安全協定の中で求める「適切な措置」の中には、特段の制限は設けられてないことから、県としては、原発の停止も含まれると考えている。

まつざき県議 川内原発3号機増設についての見解は？

三反園知事 福島第1原発の事故後の状況や今の県民の安全・安心に対する思いを考えると、3号機の増設を進める状況にない。

子ども医療費

まつざき県議 「子ども医療費の負担ゼロ」のマニフェストを掲げた理由と決意は？

三反園知事 お金がないと思って病院に行かず、我慢していると重篤化する可能性もあることから、最初から少ない金額で受けられるようにしたいと思っている。現在、様々な課題を整理しつつ、対象者の範囲や窓口負担の免除も含め、制度の具体的な内容について、検討している。

県「停止権限含む」 原発協定の認識答弁

県が九州電力と結んでいる川内原発の安全協定をめぐり、県危機管理局長の永野司局長は26日の県議会一般質問で、川内原発の安全協定について、県が原発に立ち入り調査をした結果、九電に対して「運転停止を含む」適切な措置を求めることについて答弁した。

安全協定では「原発周辺住民の安全の確保と環境保全に必要がある場合」に、

県が原発の立ち入り調査ができる規定。九電は、適切な措置を求められた場合、「誠意をもって措置する」と定めている。

26日の県議会一般質問で、松崎真琴議員（共産）は、ほかの原発立地地域で結ばれている安全協定に「運転停止」を明記した例があるとして、協定の見直しについて尋ねた。

永野局長は「措置の要請には特段の制限は設けられていないため、県としては原発の停止も含まれている」と答えた。

九電は川内1号機を10月6日、2号機を10月16日に定期検査のために停止させる計画で、定検より前に特別点検を始める。

三反園知事は特別点検を専門家に視察することに加え、県が独自に設置する原子力問題検討委員会でも点検結果を確認してその意向を示してあげる。（中略）

9/27(火)「朝日新聞」鹿児島版

●議案等に対する各党派等の態度

議案	○賛成・採択、×反対・不採択、△継続	共産党	自民党	県民連合	公明党	無所属				採決結果
						A	B	C	D	
県が行う建設事業の市町村負担額について議決を求める議案		×	○	○	○	○	○	○	○	可決
所得税法第56条の廃止を求める請願		○	×	△	×	△	△	○	×	不採択
川内原発を直ちに停止し、国にエネルギー政策の転換を求める陳情		○	×	○	×	○	×	×	×	不採択
避難計画が不十分なままで再稼働をしないことを求める陳情(同様の趣旨計3件)		○	×	○	×	○	×	△	×	不採択
九州電力に免震重要棟を建設することを求める陳情(同様の趣旨計4件)		○	△	○	△	○	△	△	△	継続
子ども医療費の現物給付(窓口無料)を求める陳情		○	△	○	○	○	○	○	△	継続
TPP協定を今国会で拙速に批准しないことを求める意見書		○	×	○	×	○	○	×	×	否決

活動アルバム



熊本地震を受けて、川内原発についてのシールアンケートを取り、停止要請の署名活動を行う(4月23日)



橋口みゆき、渡辺道大西之表市議、渡辺博之屋久島町議とともに、高速船の燃油サーチャージの引き下げ要請を行う(5月13日)



原発ゼロの会とともに、川内原発の停止要請を行う(8月1日)



熊本地震直後に、県と九州電力に、川内原発を直ちに停止することを申し入れる(4月16日)



子ども医療費の窓口無料の実現のために要請に来られた3つの安心をつくる会のみなさんと一緒に。(9月9日)



「原発なくす全国連絡会」のみなさんとともに経産省に川内原発停止の要請を行う(9月6日)



まじま省三衆院議員、持留良一垂水市議、柴立俊明鹿屋市議とともに、台風16号の被害の現地調査を行った(10月1日)

